

特別勘定運用部
2017年6月19日

先週のポイント

先週の株式市場は小動き。週前半は米連邦公開市場委員会(FOMC)を控え、様子見ムードが強かった。注目のFOMCでは、大方の予想通り政策金利が引き上げられ、イエレンFRB議長の会見では年内のバランスシート縮小に言及されたが、マーケットの動きは限定的だった。債券市場は弱い米経済指標を受けて金利低下、ドル円はイベント前後で動きが荒く、108円台から111円台で推移した。

	2017年3月末	5月31日	6月9日	6月16日	(年度始～) 2017年3月末比	(前月末～) 5月31日比	(前週末～) 6月9日比
日経平均株価(円)	18,909.26	19,650.57	20,013.26	19,943.26	5.5%	1.5%	-0.3%
TOPIX(ポイント)	1,512.60	1,568.37	1,591.66	1,596.04	5.5%	1.8%	0.3%
NYダウ(ドル)	20,663.22	21,008.65	21,271.97	21,384.28	3.5%	1.8%	0.5%
S&P 500(ポイント)	2,362.72	2,411.80	2,431.77	2,433.15	3.0%	0.9%	0.1%
ナスダック総合指数(ポイント)	5,911.74	6,198.52	6,207.92	6,151.76	4.1%	-0.8%	-0.9%
ユーロストックス(ポイント)	373.88	383.70	387.27	384.02	2.7%	0.1%	-0.8%
上海総合指数(ポイント)	3,222.51	3,117.18	3,158.40	3,123.17	-3.1%	0.2%	-1.1%
円/ドル(円)	111.39	110.78	110.32	110.88	-0.5%	0.1%	0.5%
円/ユーロ(円)	118.67	124.56	123.51	124.15	4.6%	-0.3%	0.5%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0654	1.1244	1.1196	1.1197	5.1%	-0.4%	0.0%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	50.60	48.32	45.83	44.74	-11.6%	-7.4%	-2.4%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.07	0.05	0.06	0.06	-0.01	0.01	0.00
米国10年国債(%)	2.39	2.20	2.20	2.15	-0.24	-0.05	-0.05
ドイツ10年国債(%)	0.33	0.30	0.26	0.28	-0.05	-0.03	0.01
イタリア10年国債(%)	2.32	2.20	2.09	1.99	-0.33	-0.22	-0.10
スペイン10年国債(%)	1.67	1.55	1.44	1.46	-0.21	-0.10	0.01

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式|まちまち

・週初は、米国市場を中心としたハイテク株の下落が投資家心理を冷やしたものの、FOMCを前に積極的な売買は手控えられた。

・FRBが利上げを発表し為替が円安進行したことや、日銀が金融緩和策の現状維持を決定したことが相場を下支えしたが、週間ではほぼ横ばい。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 建設業	4.5%
	2 空運業	3.0%
	3 パルプ・紙	2.8%
	4 陸運業	2.6%
	5 不動産業	2.4%
(下位)	1 鉄鋼	-3.4%
	2 非鉄金属	-2.9%
	3 ゴム製品	-2.7%
	4 電気機器	-1.5%
	5 金属製品	-1.1%

(出所)Bloomberg

外国株式|まちまち

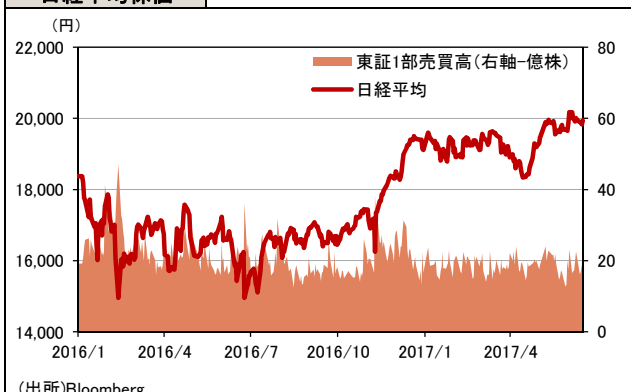
(米国)ハイテク株の軟調な展開が続くナスダックは下落する一方、利上げを受けて金融株は堅調に推移。NYダウは上昇し、史上最高値を更新。
(中国)MSCI新興国株へのA株組み入れ期待等が支援材料も、保険大手のトップが当局に連行され、金融監督強化の懸念から株価は週間で下落。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 資本財・サービス	1.6%
	2 公益事業	1.6%
	3 不動産	1.4%
	4 エネルギー	0.5%
	5 ヘルスケア	0.5%
(下位)	1 情報技術	-1.2%
	2 素材	-0.8%
	3 生活必需品	-0.6%
	4 一般消費財・サービス	0.0%
	5 電気通信サービス	0.1%

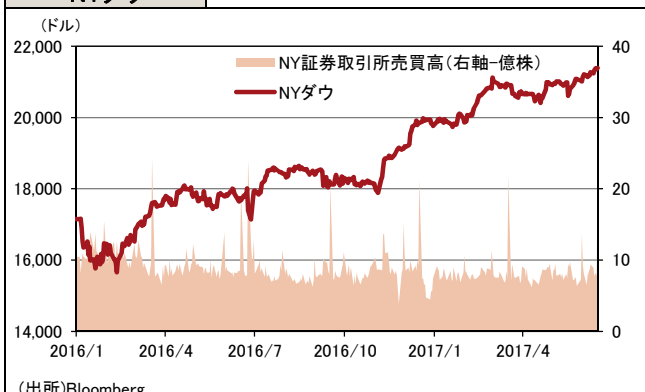
(出所)Bloomberg

日経平均株価



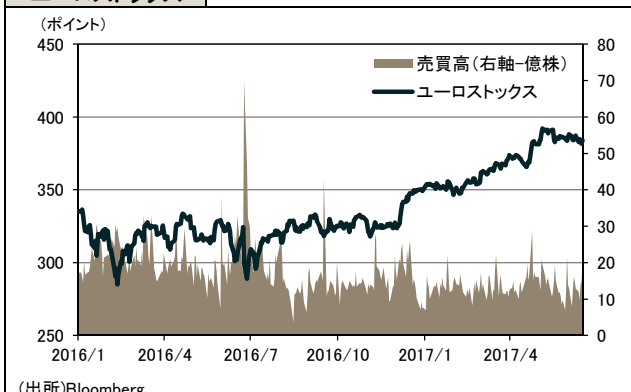
(出所)Bloomberg

NYダウ



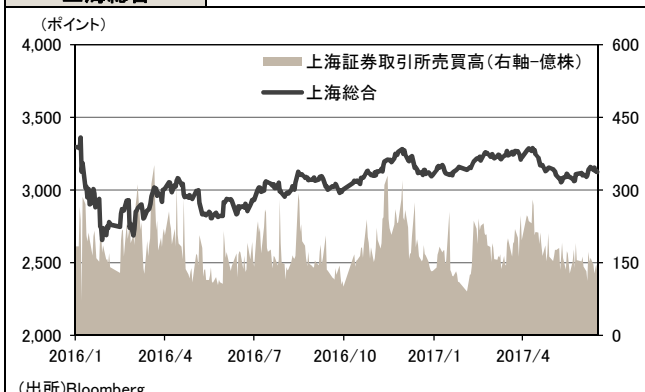
(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

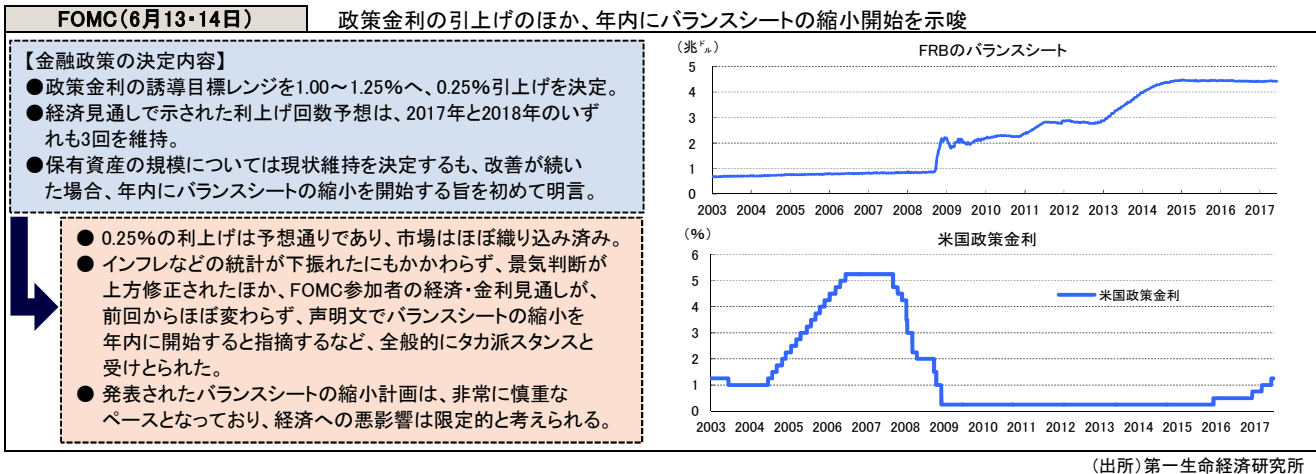
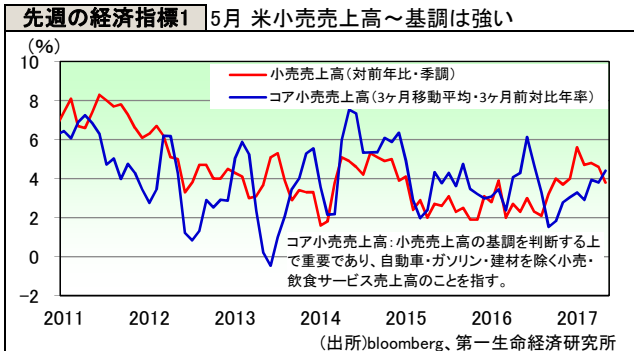
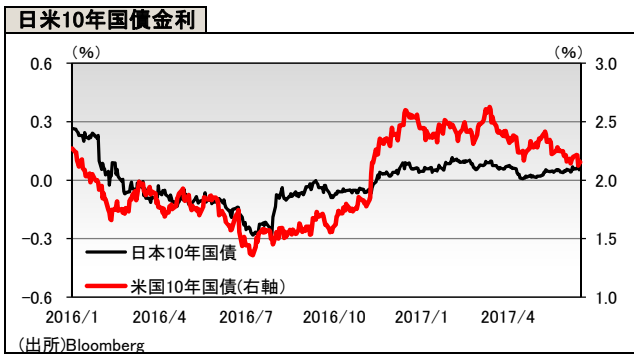
上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 ほぼ横這い
週を通じて狭いレンジでの動きに終始。FOMCや日銀金融政策決定会合を控え様子見姿勢が継続。週末にかけては、米金利の動きに連られる動きとなり、金利は低下した。
米国金利 金利低下
FOMCを控えて2.2%台を中心に小動き。その後、小売売上高などの経済指標が予想を下回ったことで金利は2.1%台前半まで低下したが、FOMCでの利上げ決定と年内のバランスシート縮小開始を示唆する内容を受け、金利は低下幅を縮小。
為替 円安ドル高
弱い米経済指標やFOMCの内容を受けてドル円は上下に振れる展開となり、一時109円を割れた。その後は、英中銀の金融政策委員会で3人が利上げを主張していたことが明らかになると、ポンド円が急上昇、ドル円も111円台前半まで円安ドル高が進行。



今後の見通し
重要イベント通過も、方向感が出ない展開が続く
・米国は予想通り利上げを実施、イエレン議長の記者会見はタカ派的な内容となったものの、市場に大きな反応はなかった。これは足下の米経済指標に予想を下回るものが多く、インフレ率も低水準にとどまっていることから、市場はFOMCで示された今後の利上げペースに懐疑的な見方をしているためだろう。
・今週は、日本の貿易統計、EU首脳会談や米住宅関連指標などが発表されるが、売り買いの材料になるとの見方は少ない。重要イベント通過後にもかかわらず膠着感が変わっておらず、日経平均は2万円を挟んだ方向感のない展開が続くと予想する。
・今週注目したいのは米ハイテク株動向。いわゆるFANG(＊)銘柄の急落は不安視されているが、FANGから出遅れ銘柄への資金シフトが確認されれば、資金は株式市場内で循環していると考えられよう。週明けのFANGの下げ止まり、もしくは循環物色動向をしっかりと確認したい。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

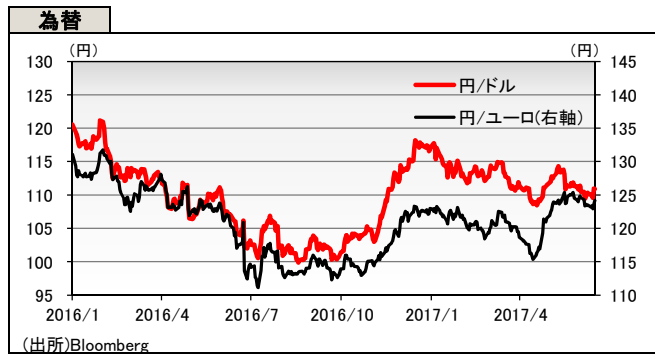
日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
6/8	GDP(年率/季節済/前期比/改定値)	1-3月期	+2.4%	+1.0%	×
6/8	景気ウォッチャー調査 現状判断(季節済)	5月	48.6	48.6	-
6/8	景気ウォッチャー調査 先行き判断(季節済)	5月	48.5	49.6	○
6/12	機械受注(船電除/民需/前月比)	4月	+0.5%	-3.1%	×

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
6/5	ISM非製造業景況指数(総合)	5月	57.1	56.9	×
6/8	新規失業保険申請件数	6月3日	24.0万件	24.5万件	×
6/14	消費者物価指数(前月比)	5月	0.0%	-0.1%	×
6/14	小売売上高(前月比)	5月	0.0%	-0.3%	×
6/15	新規失業保険申請件数	6月10日	24.1万件	23.7万件	○
6/15	鉱工業生産(前月比)	5月	+0.2%	0.0%	×
6/16	住宅着工件数	5月	122.0万件	109.2万件	×
6/16	シカゴ大学消費者信頼感指数(速報値)	6月	97.0	94.5	×

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
6/8	貿易収支	5月	478.0億ドル	408.1億ドル	×
6/14	小売売上高(前年比)	5月	+10.7%	+10.7%	-
6/14	鉱工業生産(前年比)	5月	+6.4%	+6.5%	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg



先週の経済指標2 日銀金融政策決定会合(6月15日・16日)
<p>【金融政策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 長期金利「0%程度」、短期金利「マイナス0.1%」の据置きを決定。 ● 長期国債の保有残高の増加ペースは「年間約80兆円」を維持。 <p>【景気判断】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 先行きの経済については、緩やかな拡大に転じていくとの見方を維持。
<p>● 記者会見については、黒田日銀総裁は具体的な出口戦略について明示せず、サプライズ無し。日銀は物価上昇率2%の目標達成を2018年頃と見ており、当面は物価の動向を注視しながら、現状の金融緩和策を続ける見通し。</p>
(出所)各種報道資料

今週の注目イベントなど			
日付	国	イベント	予測値
6/19	日	5月 貿易収支(億円)	-2,034(実績)
6/21	米	5月 中古住宅販売件数(百万件)	5.55
6/22	欧	EU首脳会談(～23日)	
6/23	-	6月 各国製造業PMI	-
	米	5月 新築住宅販売件数(千件)	591

(出所)Bloomberg等

＊ FANG とは、米国を代表するハイテク銘柄のフェイスブック、アマゾン・ドット・コム、ネットフリックス、グーグル(親会社アルファベット)の頭文字をつないだ造語。

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部

TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変わる等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口について】

第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口について】

債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口ハイブリッド型について】

債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 年金債務対応総合口について】

年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

また、当商品が想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)